

# 海外日本社会の組織化と分節化

## — タイ、チェンマイを中心に —

伊 藤 眞

### I はじめに

本稿は、高齢化社会と国際移動にともなう海外における日本人コミュニティ形成について、タイのチェンマイを主な事例として報告することを目的としている。前半の第1章～4章ではタイにおいて日本人の「ロングステイ・ツーリズム」を受け入れるに至ったその背景を概略し、後半の第5、6章ではチェンマイにおける日本人、日本人コミュニティの性格について記述・考察する。

「高齢化社会と国際移動に関する文化人類学的研究」と題する本調査を実施するにあたり、筆者はマカッサル（インドネシア）、バンコク、チェンマイ（タイ）における日本人リタイヤー（退職者）について予備的な調査を試みた。マカッサルには日本人会のほかに「老人会」と呼ばれる高齢者の集まりがあったがその構成員はわずか5名に過ぎず、お互いの情報交換以外には目立った活動はおこなっていなかった。それに対して、タイにおいてはバンコク、チェンマイともに日本人リタイヤーの活動が活発であり、なかでもチェンマイは、近年、日本人口が急激に増加し、そこに占める日本人高齢者の割合の高いことが注目された。一方、チェンマイにおける日本人のなかには、退職後の時間を優雅に過ごす夫婦、現地ボランティア活動に生き甲斐を見出す人物、あるいは、異郷で困窮する高齢者など、さまざまな人々が見出された。またチェンマイは、バンコクに比べて街の規模ははるかに小さく情報収集も比較的容易であった。そうした点を考慮するならば日本における高齢化と国際移動を考える上において、チェンマイは適切かつ興味深い事例を与え得るのではないかと考えるに至ったことが本稿においてチェンマイをとりあげた理由である。

## II タイと日本人

### 1 タイの日本人長期滞在者—海外在留邦人調査統計から—

2008年10月1日現在の推計で、日本国以外に在留している日本人の数は、1,116,993人である。その内訳を見ると永住者数は、361,269人、長期滞在者<sup>1)</sup>の総数は755,724人であり、前年比では、永住者が約21,500人、長期滞在者が約1万人弱の増加である。国別の日本人数では、多い順に、①アメリカ合衆国(386,328)、②中華人民共和国(125,928)、③オーストラリア(66,371)、④英国(63,017)であり、また日本人長期滞在者数では、①アメリカ合衆国(250,294)、②中華人民共和国(124,480)、③英国(48,598)、④タイ(43,195)となっている。これらの数字から、タイ国は、非常に多くの日本人が生活する国の一つであることが了解されよう。

つぎにタイにおける日本人長期滞在者の内訳を見てみよう。長期滞在者のうち圧倒的多数を占めるのは、民間企業関係者である。2007年度では、37,314人の長期滞在中、民間企業関係者(本人18,695人及びその同居家族12,206人)が82.3%を占めている。付言すれば、こうした民間企業関係者の割合が高いことは、いずれの東南アジア諸国に滞在する日本人についてあてはまる。欧米諸国では別の傾向を示す。アメリカ合衆国における日本人長期滞在中の民間企業関係者の割合は52.7%、英国における日本人長期滞在中の民間企業関係者の割合は43.4%であり、大きな隔たりがある<sup>2)</sup>。アメリカ合衆国、英国では、長期滞在者のうち、留学生・研究者・教師(本人)が占める割合が高いためである。さらに付言すると、アメリカ合衆国と英国では、女性長期滞在者が男性長期滞在者を上回るのに対して、タイでは男女比が2:1と、圧倒的に男性が多く対照的である。タイは、まさに日本からの企業戦士がひしめき合う世界といえよう。

言うまでもなく、タイにおける民間企業関係者数の増加は日系企業の進出の結果である。友田(1996)によれば、タイへの日系企業進出は、(1)1970年代、(2)1985年のプラザ合意以降、そして、(3)1997年のアジア通貨危機後を克服したタイへの21世紀に入ってから進出、に区別される。とくに、(2)の時期においては、「1987年からの3年間の日本からの投資額は、過去25年の総額とほぼ同じ規模」とされ、日本関連企業からなる商工会議所の会員数が、1986年の100社

から1990年の850社に急増していることに如実に示される（友田博：130）。こうした日系企業数の増加と並行して、日本人長期滞在者数も、1973年<sup>3)</sup> 3,810人、1979年 5,252人、1984年 8,517人、1989年 9,685人、1993年 15,588人、1997年 20,777人、2002年 24,746人、2005年 35,581人、2008年 43,195人と増加の一途を辿り、現在に至るのである。

## 2 チェンマイ概要

タイにおいて日本人長期滞在者が集中するのはバンコクであり、都市別の2007年統計（2006年10月1日現在）では、ニューヨーク（48,439人）、上海（43,960人）、ロサンゼルス（38,711人）に続き第4位（29,347人）に位置する。タイにおいてバンコクに続くのは、第37位のチョンブリー（2,600人）、そしてチェンマイも第49位（1,733人）の都市として登場する。2008年の都市別日本人長期滞在者統計では、チェンマイは、第47位（1,970人）と上昇している。チェンマイには1980年7月よりあった日本国駐在官事務所が2004年1月には日本国総領事館に昇格している。これも近年の急速な日本人長期滞在者の増加を反映してのことである<sup>4)</sup>。

チェンマイについてその概要を述べると、チェンマイ県はバンコクの北方約700キロメートルに位置する。人口規模から見た場合、タイのなかでは4番目である。チェンマイ県は22の地区及び2つの小地区からなる。22の地区のひとつがムアン・チェンマイであり、狭義のチェンマイ市を指す。チェンマイ県は北タイ地域（Northern Region）の首都であり、県人口1,641,009人である。宗教別人口を見ると、県人口のうち1,506,446人が仏教徒、キリスト教徒91,897人、イスラーム教徒19,200人、ヒンドゥー・シーク教徒328人、その他の教徒18,078人（2007年仏教庁統計）となっている<sup>5)</sup>。

チェンマイの住民の8割はチェンマイ生まれであり、北部訛りのあるタイ語を使用するのに対して、残りの2割はチェンマイ以外の土地からの移住者または外国人である。

過去の人口動態を追ってみると、1990年度の県人口1,367,200人、2000年には1,500,100人、また住民の国籍では、1990年には99.4%がタイ国籍者であるのに対して2000年には96.6%とタイ国籍者が減少し、さらに仏教徒の割合も95.7%か

ら92.2%と減少している、これは、ロングステイヤーを含めた国外からの移住者の増加を反映すると考えられる。

### Ⅲ タイの観光政策と日本人

#### 1 タイの観光政策

つぎにタイにおける観光政策の流れを、国際旅行者数の変遷を中心に追ってみると次のようである。

タイでは1959年に観光局が設置され、その翌年度から観光統計が公表されるようになった。それによれば、タイへの国際旅行者数を見ると1960年度には、わずか8万人にすぎなかったが、それから13年後の1973年には100万人を突破、その後は1981年度200万人、1990年度530万人、1995年695万人と右肩上がりに増加を続け、2000年代に入ると1,000万人の大病を越えるようになる。そして、2007年の旅行者の誘致目標は1,600万人までに至っている<sup>6)</sup>。

このような急激な観光客の増加を支えてきたのは、タイ政府による強力な観光促進政策である。観光が重要視される理由は、それはタイ国経済にとって、外貨獲得手段としてあまり元手のかからない即効性のある手段と考えられているからである。

「タイ経済が問題に直面すると、政府は観光に目を向けてきた。それは1980年代初頭の経済危機において起こった。農業部門が不振で、かつ工業が停滞状態のとき、経済のプランナーはサービス部門にとびついた。中東諸国に20万人の労働者を送り込むとともに、5年間で訪タイ旅行者を倍増させたのである。(中略)最近、首相(タクシン・シナワトラ)が述べたように、観光産業は、(効果が)速く、(コストが)安く、容易だからである。。。」「『ザ・ネイション』紙、2001年4月30日付)

実際、観光産業の推進は従来からの既定路線ではあったものの、タクシン政権時代(2001年2月-2006年9月)において加速化された。より多くの外貨を国内に落とすとして、新たに定年退職後にやってくる者(ロングステイヤー)をターゲットにしてシルバー・ビザを制度化することで長期滞在を容易にするなど、ロング

ステイヤーの誘致促進と優遇策が始まるのもタクシン政権時代においてである。

ただし、この時期、観光政策が国民から手放しで受け入れられたわけではない。観光がもたらすのは経済効果ばかりではなく、大気汚染<sup>7)</sup>、環境破壊、性産業によるモラルの荒廃、エイズの蔓延化を招来したことはよく知られている。タクシン政権崩壊以降、それまでの過度な観光促進政策が見直され始めている<sup>8)</sup>。

## 2 チェンマイへの観光

チェンマイは古来よりランナー王国の首都として北部地域の要衝を占め、繁栄してきたことはよく知られている。けれども、現在のチェンマイを特徴づけるのは、なんといっても観光地としての役割である。

チェンマイが外国人の目にとまり始めたのは、1980年代中頃、北タイの少数民族の居住地域を目指すバックパッカーたちによってであったとされる。チェンマイではまず中継拠点として、バックパッカーを対象とするゲストハウスや安価なレストランがふえてゆき、やがて、バックツアーの観光客が続いた。90年代になると個人及び団体の観光客が急速に増加するようになり、彼らをターゲットとする国際級のホテルも毎年建設されていき、ついに今日では、インドネシアのバリ島に匹敵する世界でも有数の観光地へと発展していく。

チェンマイには、バリのような白い砂浜も、躍動のかつ多彩な舞踊・音楽も欠けるものの、古都としての独特の落ち着きがあり、旧市街の四方を囲む外堀や現在に残された赤煉瓦色の城壁の一部、そして数々の雄大な仏教寺院は、訪れる者に古都めぐりの楽しさを満喫させる。またチェンマイは北部地域への入り口として、エスニックな伝統的文化に出会えるのも大きな魅力である。さらに、古都やエスニックな世界とはきわめて対照的な、現代的な商業・娯楽施設にも事欠かない。ナイトバザール、サンデー・マーケット、モダンなショッピング街、タイ・マッサージ専門店が立ち並び、そのうえ、タイ全体にあてはまる性産業（ゴーゴー・バーやカラオケはそのまま売買春の場になりうる）が同居しているのである。

チェンマイには2006年、年間440万人の観光客を受け入れており、そのうち187万人は外国人である。山下【2008：31】によれば、2007年、バリを訪れた観光客数は過去最高の166万人とされるが、チェンマイを訪れた国際観光客数はそれを上回る数である。

【表 1 チェンマイへの観光客数】(出典 チェンマイ観局)

国 籍	2007 年	2006 年
タイ	1,660,522	1,688,308
マレーシア	130,449	108,599
シンガポール	65,338	105,711
中国	31,089	47,039
香港	6,501	19,449
日本	95,383	125,360
韓国	35,904	29,593
台湾	57,981	67,615
オーストリア	7,506	10,338
ベルギー	11,169	13,366
デンマーク	15,493	20,602
フランス	102,802	118,751
ドイツ	106,415	87,520
イタリア	30,491	27,564
オランダ	76,065	69,328
スウェーデン	14,742	20,500
スイス	21,148	26,122
イギリス	87,873	120,086
アメリカ合衆国	189,765	248,404
カナダ	27,395	34,137
中東	27,108	25,587
オーストラリア	66,748	70,795
ニュージーランド	12,015	11,825
インド	15,419	13,433
ロシア	3,883	2,664
東欧	11,004	11,254
インドネシア	8,431	10,980
フィリピン	7,026	37,796
フィンランド	4,689	4,560
ノルウェイ	7,132	6,968
スペイン	18,633	20,892
アフリカ	2,775	1,999
ミャンマー	4,665	5,315
イスラエル	35,984	37,670
ラオス	1,371	42
ヴェトナム	365	135
アイルランド	1,511	-
中南米	11	-
その他	72,817	157,559
計	3,075,618	3,407,866
タイ人	1,660,522	1,688,308
外国人	1,415,096	1,719,558

表1は、筆者が入手したチェンマイ観光局による統計である。それによれば、年間300万人前後の観光客がチェンマイを訪れ、その約半数が外国人が占める。2006年と2007年において、チェンマイへの外国人観光客（正確には宿泊施設利用者数）のなかでもっとも多いのは、両年ともアメリカ合衆国であり、日本の場合、2006年には第2位、2007年にはマレーシア、ドイツ、フランスに続いて第5位となっている。地域別に見ると東アジア、欧米、AEAN諸国からの比率が高い。いずれにせよ日本人はチェンマイを訪れる有数のお得意さんであることは了解されるであろう。

## IV 長期滞在型ツーリズムの登場

### 1 「ロングステイ」とは

日本で「ロングステイ」という用語が使われ始められたのは、1986年に設立された「シルバー・コロンビア計画」以降だといわれる。この計画は「第二の人生を海外で」をモットーに退職者の海外への移住を促すものであったが、「日本人村の建設」や「老人の輸出」を意図するものだとの海外からの強い批判を受け、頓挫した。この移住型に替わって登場するのが文字通り「長期滞在型」のロングステイである。1992年にはロングステイ財団が設立され、そこでは「ロングステイ」というあらたなる造語が、商標登録されている。同財団による説明はつぎのようである。

「生活の源泉を日本に置きながら海外の1か所に比較的長く滞在し、その国の文化や生活に触れ、現地社会に貢献を通じて国際親善に寄与する海外滞在スタイルを総称してロングステイと名づけ、ロングステイの普及・啓発活動に取り組んでいる。」<sup>9)</sup>

まず、「ロングステイ」とは同財団による造語であるとされ、それゆえにそこに示された「ロングステイ」の定義は日本型の長期滞在を前提にしていることになる<sup>10)</sup>。その後、「ロングステイ」という語は、長期滞在を示す語として一般的に使用されるようになっていくが、その過程で「ロングステイ」という語の意味内

容も、どの程度の期間を前提にするかといった点で曖昧になっていったと思われる。「ロングステイ」という語は以上のような背景をもつが、その一方、受け入れ国の側においては、退職者、年金退職者を受け入れる制度を整備する場合はあっても、そもそも日本語である「ロングステイ」なるコンセプトを受け入れているとは限らない。

そうしたなかで、おそらく、「ロングステイ」なる語を自国において積極的に取り入れたのはタイである。タイの場合は、「ロングステイヤー」としての長期滞在者の増加を促進すべく、タクシン政権下において積極的な政策的対応がおこなった。ただし、いざふたを開けてみると、タイ側の意図とは異なり、あまりにも多様な人々が同じ制度のもとでタイに流入してくることになったのである。

## 2 タイにおける「ロングステイ」

タイにおけるロングステイ政策には二つの背景があった。まず、タイ観光局は、「ロングステイ・ツーリズム」として「ロングステイ」という語を使用しており、それには日本政府との協力体制があったこと<sup>11)</sup>、つぎに、「ロングステイ」はあくまで観光の一貫として捉えられおり、海外観光客の滞在日数を長期化させることでより多くの外貨を獲得することが意図されている点である。一連の政策は単に観光施設の充実だけでなく、長期滞在のための査証取得手続きの簡略化など入国管理政策などとも連動した。

タイ観光局は1998年、観光客のタイ滞在日数が減少している点を考慮し、長期滞在型の観光客をターゲットする「ロングステイ・ツーリズム」プログラムを提案した。この政府観光局の提案が同国の国会での承認を経て、2001年12月には「タイ・ロングステイ経営会社」(the Thai Longstay Management Corporation Lit.)の設立が認可され、翌年には同社が操業を開始することになる。

ただし、日タイ両国の協力体制のもとに始まったロングステイ計画がそのまま思惑通り進んだわけではない。実際、タイ政府、とくに観光局(TAT)の思惑と、日本からやってくるロングステイヤーの思惑には、微妙なずれがあり、それは年を追うごとに顕著になっていくのである。そのズレとは、タイ側としては、より長い滞在日数によってより多くの金銭を消費するだろうことを長期滞在者に望んでいたのに対して、実際に日本からやってくる長期滞在者は、一部には高級コン



ドミニウムで優雅に暮らす者があるにしても、その大多数は、先細りする年金に依存する人々であり、物価の安い環境のなかで日本にいるよりも人間らしい暮らしができることを期待して居住地としてタイを選択した人々である。さらに、近年では、日本では生活するに困難な「経済難民」までが、それに含まれるだろう。要は、多くの人々は、経済生活の儉約化を目的の一つにして来タイするわけであり、そうした人々に、当初期待されたような大型消費者としての役割を期待するのは困難であることが徐々に判明することになるのである。

## V チェンマイと日本人—日本におけるチェンマイ・イメージ

### 1 日本におけるチェンマイ・イメージ

まず、チェンマイに対する日本人の人気度を見よう。『海外ロングステイ都市ランキング』（イカロス出版）によれば、チェンマイは世界第1位の人気都市である。その理由を見ると、(1)政情が安定、(2)ホスピタリティの豊かさ、(3)生活費が安い、(4)日本食品などは近隣のスーパーマーケットではほぼ入手可能、(5)仏教国であり文化的に親近感がある、(6)ランナー王国の古都としての歴史・文化、(7)豊かな自然に恵まれている、(8)日本からチェンマイまでバンコク乗り継ぎで約7時間余りと比較的近い、などの諸点が挙げられる。

これら7つの点は、政情が安定という点を除けば、今日でもおおそ当てはまるといってよいだろう。しかし、以上はあくまでフォーマルな回答であるともいえる。筆者の聞き取り調査によれば、どのインフォーマントも(1)～(8)の点を否定しないものの、つぎの付け加えるべきだという。すなわち「本音を言えば、若い娘が相手をしてくれる、あるいは、出会いへの期待がある」という点である。タイの都市部には、カラオケ、マッサージといった女性による接客を主とする生業が軒を並べている。カラオケといっても、そこには必ず若い娘たちがおりホステスとして接客する。日本での年金暮らしならば、到底楽しめそうもない娯楽がそこでは容易に手に入るし、ホステスと親しくなる機会もある。もちろん、チェンマイがもつ文化・歴史、そして豊かな自然、ゆったりした時間の流れに期待してやって来る人々もいるが、それと隣り合わせに、男たちの欲望を満たす場としての存在も無視することはできないのである。そうした古都チェンマイと男たち

の欲望と結びつけるきっかけになったのは「玉本事件」である。

## 2 玉本事件と日本人のチェンマイ・イメージ

玉本事件とは、1973年1月9日バンコクの地元紙により、玉本なる人物が7人の少女の「婦女暴行」「人身売買」の容疑<sup>12)</sup>でチェンマイ警察により拘束逮捕されたと報道されたことがきっかけで知られるようになった事件である。事実が明るみになるや、玉本氏が少女たちと同居しており、さらには覚醒剤密輸の疑いが浮上するにおよび、日本の大新聞も玉本氏に関する捜査情報を連日のようにとりあげた。たとえば、朝日新聞縮刷版によれば、昭和48年1月の記事索引には42件、2月には19件の玉本事件関連の記事がある<sup>13)</sup>。連日、新しい報道が繰り返されるメディアにあって、ひとつの事件がかくも執拗に取りあげられたのは他に例がないだろう。

その当時、日本ではタイ北部の古都チェンマイの名はほとんど知られていなかった。その当時、チェンマイで暮らす日本人は数えるほどであったという。しかし、多くの日本人は、この玉本事件を通じて、「チェンマイ」という土地の名を知るようになったのである<sup>14)</sup>。しかも、玉本氏のチェンマイでの「ハーレムの生活」という側面だけが強調された結果、この街は容易に若い女性や少女と接触する機会が得られるといった性的なイメージをともなって伝えられるようになるのである。

この事件が連日のように報道された時期には、現在のロングステイヤーの中核を担う団塊世代以上の世代はすでに成人に達していたから、古都「チェンマイ」名は忘れがたいものになったのである。実際、この事件を知らない者はいないといって過言はない。それを裏打ちする発言として、現在のチェンマイでフリー・ペーパーを編集するとともに日本人会事務局を管理するT氏はこう語った。

「チェンマイを日本人に知らしめることでもっとも貢献したのは玉本さんですよ。現地の人にとって玉本さんは英雄です。そして、チェンマイに日本からやって来る单身中高年男性の大半は、玉本さんのような生活を期待しています。チェンマイ在住の日本人数は約2,000人ですが、そのうちの1,300人が50歳以上の男性です。そして、私の印象では、そのうちの900人が、現地の女性と国際結婚し

ていますね。」

T氏の発言で玉本氏と国際結婚とが結びつくのは、玉本氏が若い娘たちの親に身請け金を支払うことで多くの妻を得たと見なされているからであろう。実際、「国際結婚」といっても、正規の法手続によるものから事実婚、あるいはかつての玉本氏のような身請けも含まれるであろうから、その実態を示すデータは残念ながら存在しない<sup>15)</sup>。ただし、長年フリー・ペーパーを刊行し、チェンマイ事情について詳しい人物の推測は、印象論にしても現状を知る上での一定の目安にはなる。ロングステイヤーのすべてが男性単身者であるわけではないが、そのマジョリティであることは確かであろう。したがって、かれらの動向が、チェンマイの日本人コミュニティのひとつの特徴にもなりうるといってよいだろう<sup>16)</sup>。

## VI チェンマイの日本人

### 1 チェンマイの日本人—在留届資料から—

本節ではまず外務省領事部による「海外在留邦人数統計」をもとにタイの主要都市における日本人長期滞在者人口の変遷を見ることにする。ここでいう長期滞在者とは、領事館に在留届を提出し、3ヶ月以上の滞在を前提とするものである。広義で長期滞在者という場合、これに日本国籍を保持する永住者が加わる。

海外在留邦人数統計において、項目としてチェンマイの日本人が最初に現れるのは1983年であり、長期滞在者と永住者を合わせて男性28人女性15人で計43人となっている。1985年には男女総数83人となるが、1990年までは70人前後にとどまっている。1980年代における日本人長期滞在者の増加は、おおかたは、1980年代初頭に開設された北タイ工業団地に参入した日系企業の駐在員とその家族のよるものと考えられる。その後も、企業関係者は徐々に増加していくが、チェンマイの日本人人口が明確な右肩上がりの上昇線を示すようになるのは90年代に入ってからである。1991年181人、1995年422人、2000年716人、2005年1,234人と増加し、さらに2007年には1,733人となり、世界の都市別日本人長期滞在者数で第49位、2008年には1,970人で第47位に位置するに至っている<sup>17)</sup>。

このように増加し続けるチェンマイの日本人長期滞在者の大きな特徴は、当初

はその大半が企業関係者とその家族によって占められていたものの、長期滞在者の分類において徐々に「企業関係者」よりも「その他」に属する人々の占める割合が高くなっていくことである。ここで「その他」とされるのは単純労働者や無職などからなり、民間企業関係者とその家族、報道関係者、自由業とその家族、政府関連とその家族、留学生・研究者とその家族という他の分類項目に属さない人々である。実際には、日本人の場合、単純労働者として働く者は非常に稀であるため<sup>18)</sup>、事実上は無職であるロングステイヤーがこれに該当することになる。それをチェンマイについて見た場合、平成 18 年統計では長期滞在者 1,904 人のうち民間企業関係者とその同居家族 596 人に対して、「その他」の本人とその同居家族は 885 人になる。さらに、平成 20 年統計によれば、長期滞在者 2,492 人のうち民間企業関係者とその同居家族が 622 人であるのに対して、「その他」に属する本人とその同居家族は 1,368 人に達している。すなわち、企業関係者の倍の数の無職の日本人がいることになる。そして、ここで「その他」に分類される人々の急増は、ロングステイヤーの急増と考えて差し支えないだろう。ロングステイヤー全体についての正確な統計はない。しかし、日本人会事務局をつとめる A 氏によれば、チェンマイにおける長期日本人滞在者の特徴は、年齢構成上、50 歳以上が多数派を占めることだという。おおよそ 2,000 人近くの日本人のうち、1,300 人が 50 歳以上の者が占め、さらにそのうちの 900 人ぐらいが国際結婚をしているのではないかと推測している<sup>19)</sup>。

## 2 チェンマイにおける日本人と日本人関係諸団体

### (1) チェンマイ日本人会

日本人長期滞在者がある程度まとまった数になると、そこで日本人関係団体が形成されていく。それはどこの国にいても観察される現象であるといってもよい。バンコク日本人会は設立以来 92 年の長い歴史を持つ世界でも有数の日本人会であるが、チェンマイの場合、日本人会ができた年代は不明だが、月報「火焰樹」がすでに 300 号を数えることから推定すると、すでに設立から 20 数年は経過していると考えられる。そのチェンマイ日本人会の主要構成員は、北タイ工業団地内の日系企業の駐在員とその家族からなることは過去から現在に至るまで変わっていない。最近のチェンマイ日本人会の構成員は 2009 年 3 月現在では 460 人で

うち 330 人が日系企業の駐在員とその家族である。

先述したように、1990 年代に入ると、日系企業以外の日本人が増え始めるが、企業とは関係なくやってきた日本人は必ずしもチェンマイ日本人会には入会しなかったと考えられる。JAL を早期退職しチェンマイに近郊で事業を始めた W さんによれば「当時の日本人会は敷居が高かった。誰かほかの日本人の紹介がなければ入会できなかった」。それで W さんは、そんな面倒なことをいうならば必要ないと入会しなかったという。

実際、日本人会の構成員の大部分は、企業や政府及びその関連機関から現地によって派遣された人々である。そうした所属すべきバックをもつ人々からは、どこにも所属するところがない人々はつかみがたい存在に見えるかもしれない。帰属する会社・団体をつねに気にする日本人としては、ありがちなことでもある。一方また家族を同伴する企業関係者の関心はといえば、企業間の連絡、子弟らの補習校の運営などであり、そうした点について、幼い子弟を同伴せず、かつ会社という看板をもたない人々とは、たとえ同じチェンマイという町で暮らしたとしても、ライフスタイルも異なり、コミュニケーションのための共通の基盤がない。こうして、会社意識が目立ちがちな日本人会とは別の団体、別の種類の集まりが必要とされるようになるのである。

## (2) もういい会

チェンマイにおける長期滞在者たちによるグループ化の動きは、2000 年、2001 年頃に始まっている。当初結成されたのは「もういい会」(2000 年)、そして「チェンマイ・ロングステイ・ライフの会」(通称 CLL) である。これは、バンコクにおけるタイ・ロングステイ日本人の会(2001 年 12 月設立)、インドネシアのマカッサルにおける老人会(2002 年)の結成よりもやや早い。その設立に関わった U 氏は次のように語る。

「もういい会は 2000 年に立ち上げられた。今の CLL 会員に比べると、こちらの方が不良っぽい人が多かった。同会ができたのは、白人が中心になって <Friday Party> をやっていたのに倣ったものだった。チェンマイ在住の Lonely Planet の記者が中心となり、ガーデニングとかその都度話題を決めて、喫茶店で情報交換

していた。私もそれに参加していた。

「もういい会」は当初8人で発足した。規約はなく、毎週水曜日の午後6時開始に始めた。会は徐々に注目を浴びるようになり、その規模も、一時は、参加者が80、90人に達し、そのため会場を移したこともある。けれども、多くの人が集まると派閥ができるようになった。また、後にわかったことだが、中にはずっと偽名を使っていた人物もいた。あるいは、会員相手に、商売を持ちかけるような者も現れた。結局、会自体のまとまりがなくなったため、「きちんと規則を作らなければならない」という考え方の人が中心になって、別の組織を作ろうということになり、現在のCLLが2001年2月に結成することになった。」

「もういい会」の会長だったK氏が、そのままCLLの初代会長になる。U氏は、タイ在中20年に及ぶ人物である。「もういい会」の構成員について「不良っぽい人」が多かったというのは、2000年以降になると、チェンマイにやって来るどちらかというと経済的に余裕のある人々<sup>20)</sup>のとの比較の上においてであり、どちらかといえば経済的に余裕なく、一匹オオカミ的な人物が多かったという。

## (2) チェンマイ・ロングステイ・ライフの会」(通称 CLL)

CLLは、チェンマイの長期滞在者を中心にして2001年12月に設立された。当初は、20人の発起人から始まり、2004年には110人に増加する。但し、同年度末には、一挙に50人近くの退会者が出て、会員数60人となる。その後、また増加を続け、2006年には160人になるが、2006年末に再び大量の退会者が出て140人弱となる。そして2007年には再び160人台に達する。

このように会員数の変動が多いのは、会の方針をめぐる対立、会員間の派閥化が問題であるとある幹部はいう。CLLには先の「もういい会」とは異なり、きちんとした会則があり、会長、副会長、事務長、会計担当など役割分担もしっかりしている。けれども、発足当初の「もういい会」に参加したような人々から見れば、「ミニ日本人会」のように肩苦しく感じられる面もある。ある人物は、CLL会員になるための「待機期間」があること、また入会に際しては推薦状と保証人が必要とされるようになったことについて、「何の肩書きも持たず、知人もおらず、個人で来る人がどうやって推薦人をみつけれられるんでしょうね」と批判

的に語った。こうした批判の種を有していることが、ときに大量の脱会者を生み出す問題に繋がるらしい。

ところでCLLの目的と活動とはおおよそ次のようである。

同会の二代目の会長を務めたN氏によれば、CLL設立の目的には三つあったという。

- i. 日本からのロングステイヤーとその家族間の親睦会を作る。
- ii. 正しい情報を発信する。
- iii. タイ社会との交流をおこなう。

こうした目的的背景として、日本人が日本人によってだまされる、日本人を相手に稼ごうとする者がしばしば横行したためであったという。現地について正確な情報を提供できる主体が求められたのである。そのもとにあったのは、ひとつはバンコクの日本人会の繋がり、もうひとつは慶応ボクシング部の繋がりだという（初代会長のK氏は慶応ボクシング部の出身であった）。

CLLへの入会は当初は出身地と趣味だけを記入すればよかったという。それで評判がよかったと当時の人々という。CLLの会員になることは、人との出会いをもたらす。月2回の例会があり、最近では、おおよそ100人の会員が集まる。グループ化、派閥化を避けるため、例会においてどのテーブルにつくかは、くじ引きで決めるという。会則では年齢制限はない。従って、若い人では40歳代、50歳代のひともわずかだがいる。例会とは別に、週ごとの活動があり、タイ語会話、囲碁将棋、合唱、活け花などの活動があるが、これらは日本人会の部会活動と共通している。

## VII まとめ：多様化する日本人と日本人コミュニティの分節化

以上、タイ・チェンマイにおける日本人リタイヤーの生活について略述してきたが、最後につぎの点を指摘しておきたい。

まず、日本人コミュニティがチャンマイに存在するという点。

バンコクにおいて多くの日本人が居住するスクンウィット通り沿いの小路に比べられるのは、チェンマイでは、旧市街から北西へと延びるホア・ケオソイ通り沿いの地域である。しかし、日本人コミュニティはそうした物理的空間以上の意

味をもっている。バンコクで暮らした経験をもつチェンマイ在住者がしばしば指摘するのは、「チャンマイはムラだ」という点である。日本人会やCLLなどの会員になっていなくても、チャンマイ在住の日本人についての噂がすぐに伝わり安いと人々は異口同音に言う。日本食品が入手可能なスーパーマーケットや日本料理・ラーメン店など、日本人がアクセスする場所が比較的限定されており、それらの場所は、日本人が交差する機会を与える。さらに、5紙を越える日本語フリー・ペーパーの存在は、毎号掲載されるチェンマイ市街図と記事を通して、日本人にしか見えないチェンマイという空間を描き出している。

つぎに、指摘したいのは、そうした日本人コミュニティ分節化という問題である。

日本人コミュニティにおいて、その中核となっているのは、チャンマイ日本会とチャンマイ・ロングステイ・ライフの会というふたつの団体である。いずれも会則や部会活動には共通性がありながら、その構成原理はきわめて対照的である。一方は、所属する会社をバックにもつ人々とその家族からなり、他方は所属すべき団体をいったん離れた個人により、肩書きを否定したところになりつつある。後者の場合、会員同士がお互いの前職・役職について訊ねたり、語ったりすることは一種のタブーになっているという。

このふたつの日本人関係団体のように、情報交換や親睦といった共通の目的をもちながら、ふたつ、あるいはそれ以上に分節化するのは、チェンマイに限られるわけではない。バンコクの場合も、かつてはバンコク日本人会の内部で高齢者部会が設置され、会員の高齢化に対処しようとしたが<sup>21)</sup>、その数年後には「タイ・ロングステイ日本人の会」が設立されたという経緯がある。また、小規模ながらマカッサルで結成された「老人会」も日本人会から分離した存在だった。繰り返して述べるならば、所属する会社・組織とそれに伴う肩書きの有無が団体形成を分節化する基準になっているのである。

そして、最後に、チャンマイの日本人コミュニティの周辺部には、上記ふたつの団体のいずれにも属さない「サイレント・マジョリティ」が存在するということである。2,000人前後の在留日本人のうち、日本人会とCLLの会員数を差し引いたその約7割がそれに当たる。一部には、趣味やボランティア活動に情熱を燃やす人もいれば、家族や経済事情から、日本から逃げるようにやって来た人なども含まれるだろう。そして、現地での聞き取りによれば、この最後のカテゴリー



に属する人々が今後も増加し続けるだろうことが予測される。

ロングステイ・ツーリズムは、より多くの外貨獲得を目的とするタイ政府と、まず物価の安い生活環境のなかでゆとりのある退職後の生活を送ろうという日本人側の思惑の食い違いという奇妙なバランスのなかで継続してきた。タイでの生活費はマレーシアと比べて安く、インドネシアと合い拮抗するレベルだが、査証取得の簡便さはインドネシアをはるかに上回る。それが、なによりもまして、多くのロングステイヤーを惹きつけてきた理由である。そこに反照して見えるのは、退職者や高齢者にとっては必ずしも住みよいとは言えない日本という国の実情である。そのように考えると、日本人の高齢化にともなう国際移動とは、結局のところ、国内問題に帰するのではないかと思えてくる。こうした悲観論を打破するような、異郷の地において新しい生き方に情熱を傾ける人々の活動を今後も発掘してゆきたい。

#### 注

- 1) 同統計によれば、「長期滞在者」とは次のように定義される。3か月以上の在留者で永住者ではない邦人（3か月以上滞在の意思をもって在留する邦人であれば、調査の時点において滞在期間3か月未満であってもこれに含める）。
- 2) アメリカ合衆国における長期滞在者は246,988人（男性120,100人、女性137,863人）であり、民間企業関係者は本人59,114人、同居家族74,926人である。また、英国における日本人長期滞在者数は男性21,224人、女性27,065人で合計48,289人であり、そのうち民間企業関係者は本人10,875人、同居家族10,073人である。『海外在留邦人数調査統計平成19年度版』を参照。
- 3) ここで示す年は、毎年統計が発表される前年の10月1日付けの数値である。各年毎の数値は、統計年度によっては、国別の長期滞在者数が在外公館、都市別でしか公表されていない場合があり、その場合には、都市別人口を合算して示した。
- 4) チェンマイとは対照的に、インドネシアのマカッサルでは日本人長期滞在者は減少しており、1978年に開設された在マカッサル日本国総領事館は、2009年より駐在官事務所に降格となっている。
- 5) この統計には、外国人は含まれないと考えられる。ここでいうキリスト教徒とは、北方の少数民族出身者の一部であり、イスラーム教徒とは中国雲南系及びインド・パキスタンからの移住者、ヒンドゥー・シーク教徒とはインド・パキスタンからの移住者が多くを占めると考えられる。ちなみにチェンマイには13ないしは17のイスラーム寺院があるという。
- 6) 以上の数値は、タイ観光局（TAT）統計に基づく。
- 7) たとえばチェンマイでは、「チェンマイ住民は、極端な大気汚染の影響を受けている」（『ザ・ネイション』紙、2004年2月27日付け）。2007年では『ザ・ネイション』紙が火急の問題として、「北部地域における煙害危機」を取りあげている〔The Nation news reports and letters, March 2007〕。

- 8) たとえば、ビザ制度の変更、認可制限の強化などに見て取れる。
- 9) ロングステイ財団のホームページより。
- 10) 以前の定義では、「2週間以上」とされていたが、現在のロングステイ財団のホームページでは、単に「比較的長く」とされている。
- 11) 2005年1月には、両国外務省の肝いりで「日タイロングステイ交流協会」が組織された。会長には太田博元駐タイ日本国大使、特別顧問にはスウィット駐日タイ王国大使と恩田宗前日本アセアンセンター事務総長が就任した。会員サービスとしては、ロングステイ諸相談・情報資料提供・会報・セミナー・下見ツアーの紹介・ロングステイアドバイザー育成などがある。
- 12) この二つの容疑は結局立証されず釈放された。しかし、公序良俗を害したということで国外退去処分になった。【名越1987】参照。
- 13) この数値は、縮刷版の索引から算出した。読売新聞、毎日新聞でも同様である。
- 14) 当時大学生であった私が「チェンマイ」の名を知ったのは、玉本事件を通じてであり、私の同世代の何人かは同じ経験をもつと語った。
- 15) 日本国チェンマイ領事館によれば、チェンマイで婚姻しても同領事館に届け出るとは限らず実態を把握できない。さらに事実婚のケースも多いとのことであった。
- 16) ちなみに、マカッサルにおける「老人会」のメンバー全員がインドネシア人と結婚していたが、少なくともその4人までが過去に日本人の妻と離別していた。
- 17) 在チェンマイ日本国総領事館の管轄地域における日本人総数（在留届け提出済みの長期滞在者及び永住者）は、
- 18) ただし、『日本を降りた若者たち』に描かれるような、バンコクなどの都市の片隅に滞留する、いわゆる「沈没する」若者たちもまた、この分類に当てはまるかもしれない。ただし、単純労働では長期ビザは取得できないし、またそうした人々のどれだけが在留届けを出しているか疑問である。
- 19) 2009年3月16日時点での聞き取りにもとづく。また、同種の統計はなく、ここに挙げた数値はあくまで谷口氏個人の推測値にすぎないことをお断りしておく。また、日本人の国際結婚についても、チェンマイ総領事館も把握していない。ある領事館員によれば、結婚といっても事実婚である場合が多いのではないかと推測している。
- 20) 但しU氏は、2000年頃からは、比較的経済的余裕のある人びとがやってきたが、2004年頃になると、こちらの物価が安いという経済的な理由からだけでやってくる傾向が強くなったという印象をもっている。
- 21) バンコク日本人会会報『クルンテープ』1999年3月号、25頁参照。

## 参考文献

Guy Lubeigt

1994 "Traditional and recent aspects of the urban development of Chiang Mai, Thailand" in, Cultural Identity and Urban Change in Southeast Asia: Interpretative Essays (ed. by Marc Askew and William S Logan)

平井京之介

1996 「北タイの工場社会に於ける権力と相互行為—日系文具メーカーの事例から—」 国立民族学博物館研究報告 vol. 21-1: 76.

河原雅子

2009 「タイ・チェンマイにおける日本人ロングステイヤーの適応戦略と現地社会の対応」、修士論文（大阪大学提出）。

厚生労働省大臣官房統計情報部編

2007『平成18年度 婚姻に関する統計 人口動態統計特殊報告』、構成統計協会。

厚生労働省大臣官房統計情報部編

2000『離婚に関する統計 人口動態統計特殊報告』、厚生協会。

名越健郎

1987『メコンのほとりで——裏面史に生きた人々』、中央公論社。

瀬川正仁

2008『老いて男はアジアをめざす』、バジリコ出版。

ロングステイ財団編

2007『海外ロングステイ都市ランキング』、イカロス出版。

立道和子

2005『年金・月21万円の海外暮らし2 チェンマイ・ゴールドコースト』文春文庫。

友田博

1996『タイのチャイナマン かき混ぜてドリアン色の夢』、めこん。

山下晋司

2008『観光人類学の挑戦』、講談社。

朝日新聞社『朝日新聞縮刷版』、昭和48年1月、2月

バンコク日本人会会報『クルンテープ』1999年3月号、バンコク。

外務省領事部領事課『海外在留邦人数調査統計平成19年度版』